

第1回新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」検討委員会 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年6月5日（木）10時00分～12時00分

2. 場所：石川県庁行政庁舎1109会議室、Web

3. 出席委員（敬称略・五十音順）：

梅 本 雅	株式会社ファーム・マネージメント・サポート	代表取締役
大矢場 和 恵	佃食品株式会社	品質管理部 部長
河 二 利 勝	有限会社かわに	営農課 マネージャー
新 谷 和 幸	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構	副理事長
末 廣 徹	独立行政法人日本貿易振興機構	金沢貿易情報センター 所長
中 西 良 祥	全国農業協同組合連合会石川県本部	県本部長
	（代理出席：中村 理 副本部長）	
西 利 章	石川県農業協同組合中央会	専務理事
原 雅 幸	有限会社フロンティアはら	代表
平 美由記	ひらみゆき農園	代表
平 林 将	株式会社能登牧場	専務取締役
藤 田 繁 信	能登農業協同組合	代表理事組合長
前 寺 清 一	石川県土地改良事業団体連合会	副会長兼専務理事
宮 川 恒	石川県立大学	学長
門 間 敏 幸	東京農業大学	名誉教授
安 江 雪 菜	株式会社計画情報研究所	代表取締役 社長

(Web 出席)

秋 山 博 子	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	
	農業環境研究部門	革新的循環機能開発グループ長
井 村 辰二郎	株式会社金沢大地	代表取締役
数 馬 嘉一郎	数馬酒造株式会社	代表取締役
吉 田 一 義	有限会社吉田農園	代表取締役 社長

4. オブザーバー（敬称略）

郡 健 次 北陸農政局 次長

(議事次第)

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 議 事

（1）新たな食と農業・農村ビジョン検討委員会の構成と進め方

（2）石川県の農業を取り巻く情勢・課題

（3）現行のいしかわの食と農業・農村ビジョンの取組状況

4. 意見交換

5. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1 : 新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」検討委員会設置要綱
 - 資料 2 : 新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」検討委員会の構成と進め方
 - 資料 3 : 石川県の農業を取り巻く情勢・課題
 - 資料 4 : 現行のいしかわの食と農業・農村ビジョンの取組状況
 - 資料 5 : 本日の検討委員会で議論いただきたい内容
 - 資料 6 : 欠席委員からいただいたご意見
 - 参考 1 : 石川県成長戦略の概要
 - 参考 2 : 石川県創造的復興プランの概要
 - 参考 3 : 新たな食料・農業・農村基本計画の概要
-

1. 開会

2. 挨拶

【浅野副知事 挨拶】

皆さんおはようございます。本日はお集まりいただきありがとうございます。第1回新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」検討委員会を開催いたします。県では、平成28年5月に現行の「いしかわの食と農業・農村ビジョン」を策定し、「農業の成長産業化」と「農村地域の活性化」を車の両輪として農業・農村の振興を図るという方向性の下、本県の農業を推進してまいりました。また、県の成長戦略の中でも、農業産出額の目標を600億円という、数字を掲げて取組を推進してきたところです。

昨今の米価の高騰などの話も含めて、根底にあるのはやはり農業者の減少と高齢化、耕作放棄地の増加、さらに、国内市場が縮小している一方で物価高騰により生産コストが増加しているといったように、農業を取り巻く環境自体の厳しい状態が継続していることだと思っています。

また、局所的な話では、能登地域では昨年大きな地震と豪雨に襲われ、農地、農業施設、畜舎などにも広範で甚大な被害が及ぼされましたが、そこを何とか復興させていくことが、能登の復興の大きな鍵を握ると思っております。そうしたことを、「石川県創造的復興プラン」の中にしっかりと位置づけ、今後はこのビジョンの策定の中で、どのように復興していくのかというところです。まだ復旧の段階ですが、必ずしも満足のいくスピードで進んでいないという、厳しい声もしっかりと受け止めながら、復旧を加速するため頑張っていく状況ですが、その鍵を握るのが、この農業の話だと思います。

10年ぶりに新たな農業ビジョンを策定することになりましたが、農地の大区画化や集約化のほか、スマート農業技術や、バイオスティミュラントなど、色々な農業のイノベーションが世界中で起こっています。そうした農業技術のイノベーションをしっかりと吸収し、さらに石川の土地に合った技術に、試行錯誤を重ねて定着させていくことで、人口減少を前提にした省力化・効率化を図り、今までよりもさらに農業者数が減少していく中で、どれだけ生産性を上げて農業をしっかり発展させられるのかということが重要だと思います。

四季折々の特色のある農産物のブランド戦略も必要ですが、食というものは国内では、人口が減少し胃袋の数が減っていく中、世界の胃袋は膨らんでいきますので、様々な層の様々な客に対して石川から届けられるものの可能性というのは、まだまだ色々あると思っています。そのため、そうした輸出戦略もしっかりと推進していく必要があると思います。

また、環境負荷の低減、生物多様性という話が、この10年ほどの間で大きく位置付けを変えてきたと思います。以前は生産性の話と環境の話というのは違う話だと捉えられており、というのも、環境に良いことをしましょうということが一つのテーゼになっていたような面もあったのではないかと思います。最近では輸出をしようにも、メタンガスやCO2をどれだけ出す品物かということが、仕入れる側の企業から厳しく見られてしまう、仕入れる側の企業は株式市場で規律をされている、環境価値が、市場の価値・生産性に直結するという時代になってきているので、市場・経済で、成長戦略と環境は表裏一体という捉え方で、捉え直しこの議論を進めていく必要があると思っています。

この10年ほどの間のこのような目まぐるしい変化を踏まえて、今日の説明の中でも、この10年の振り返りの資料がありますが、大きく変化してきたことを前提に新たな時代のビジョンを皆さんと一緒に作らせていただければと思っております。本日よりよろしくお願いいたします。

2. 議事

(1) 新たな食と農業・農村ビジョン検討委員会の構成と進め方

【福井農林水産部次長】

それでははじめに、本検討委員会設置の趣旨について、説明させていただきます。

資料1：新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」検討委員会設置要綱をご覧ください。第1条の目的に記載しておりますが、本県では、平成28年に「いしかわの食と農業・農村ビジョン」を策定しております。その後の本県農業をめぐる情勢の変化、そして国のほうで先般閣議決定されました「食料・農業・農村基本計画」、さらには県のほうで先般策定いたしました「石川県成長戦略」や「石川県創造的復興プラン」などを踏まえまして、農業に関する県としての新たなビジョンの策定を検討するために、本検討委員会を設置するものであります。何卒よろしくお願い申し上げます。

続きまして、設置要綱第3条に基づきまして、委員長の選出についてお諮りいたします。選出にあたりまして、大変僭越ではございますが、事務局としては、石川県立大学の学長であります宮川委員に委員長をお願いしたいと思っておりますが、皆様いかがでしょうか。

【委員】

異議なし

【福井農林水産部次長】

ありがとうございます。それでは委員長を宮川委員にお願いすることといたします。

設置要綱の第4条に基づきまして、委員長には座長を務めていただきます。ここからは、宮川委員長に議事進行をお願いいたします。それではよろしくお願いします。

【宮川委員長】

ご指名いただきました石川県立大学の宮川です。

この4月から石川県立大学に赴任いたしまして、石川の生活はまだ始まったばかりです。よろしくお願いいたします。

去年、新潮新書の「日本一の農業県はどこか」という各県ごとの農業の産出高を農業関連予算で割って、どこの県が一番コスパがいいかを比べるという内容の本で、石川県が最下位になっているのを知りました。私が石川県に異動しようというときに石川県が最低というようなデータを目にして、そういうところに何ができるか楽しみだと思って赴任してきたところです。

先ほど副知事もおっしゃいましたが、この10年間でびっくりするぐらい、技術、特にICT関係の技術が進歩して、その進歩とともに、人の価値観もどんどん変わってきてるような感じがします。そんな中で、農業をこれからどうしていくのか、日本の農業、石川の農業をどうしていくのかというところですけど、これまでいろんなことをやってきた中、かなり発想を変えて、新しい切り口でやっていくというところも考えていかなければいけないのかなと感じているところです。皆さんからここでこれからの農業について忌憚のないご意見をいろいろいただいて、新しい発想を作っていけるように議長として、努めたいと思っておりますので、ぜひご協力よろしくお願いいたします。

(2) 石川県の農業を取り巻く情勢・課題

(3) 現行のいしかわの食と農業・農村ビジョンの取組状況

(事務局から、会議資料 2、3 に基づいて説明)

3. 質疑応答

【宮川委員長】

先ほど挨拶で紹介した本の中で、石川はコスパは悪いけど、農地集約化は進んでいるという説明があり、北陸三県全体そうですけど、何となくいい方向に進んでいるという印象を受けましたけど、やはり頭打ちという認識になるわけですか。

【牧野農業経営戦略課長】

はい。農地の集積率については 64% とご説明いたしました。これは県内全体の数字でございまして、加賀と能登に分けると、加賀の方では 70% を超えているのに対して、能登の方では 50% ちょっとということで、やはり地域差があります。中山間地域では、農地の集積を進めにくいという事情もありますけども、そういうことも踏まえると、全体の傾向としてはやはり頭打ちになってきているのかなと考えています。

4. 意見交換

【宮川委員長】

先ほど「いしかわの食と農業・農村ビジョン 2016」の達成状況をさらっと流されましたけど、達成できたと思うもの、あるいは、まだやはり十分ではないところがあって、それをもう少し続けていくという発想もあるでしょうし、十分じゃなかったところは何かうまくいかなかった理由があるからこれはもうやめてしまおうという方向もあるかなと思います。さっきの資料の確認のところでお尋ねすればよかったのかもしれませんが、この達成状況について、県としてどのように評価されていますか。いろいろな値があって、420% というのもあれば、低いものは 59% というのもあります。

【牧野農業経営戦略課長】

一つ一つについてご説明することは避けたいと思いますけれども、全体としては、数値目標として、これまでの取り組みとして一定の成果を上げているものなので引き続きこれまでの取り組みを進展させていくべきものと、成果を上げているけれどもやはり外部環境、環境変化の方がより大きく動いているので、もっといろんな取り組みをやっていかないといけないもの、それからなかなか達成状況として成果が上がっていないもの、この 3 つあるかなと思っております。一つ目のこれまでの取り組みで比較的十分成果が上がっていると考えておりますのは、ページ数で言いますと、36 ページ目になりますが、柱の 3 や 4 の施策になるのかと考えています。

一方で先ほどご説明いたしました、輸出とか、スマート農業などデジタル化の関係などはある程度達成しておりますが、やはりその時代の変化として非常に速く動いておりますので、それについて行けるようには取り組みを強化していく必要があると考えています。

あと数値を見ると、環境保全型農業の取り組み面積などは達成率は 59% となっております、いろいろな課題があつてこういったことになっておりますが、これも環境変化としてはやはり、取り組みの強化が求められておりますので、力を入れていく必要があると事務局としては考えております。そこの評価も含めて、委員の皆様方に、ぜひご意見いただければ大変ありがたく存じます。

【浅野副知事】

少し補足させてください。

今課長からありましたように目標の達成状況というの、いろいろ数字で表れていますが、この目標自体も見直ししていく対象だと思っています。読むと確かに 10 年前の文章であって、10 年前の目標という感じがします。本日の議論の論点に入れていますが、当時の前提そのものが変わってきてるとか、位置づけがそもそも違うとか、先ほど申し上げた環境と経済の大きな変化もありますし、環境といったものの中身もかなり変わってきているのではないかという話も含めてその辺りの情勢変化を細やかにして新たな数値の目標の設定をちゃんとゼロベースで考えるという、そのぐらい風呂敷をちゃんと広げて議論させていただきたいと思っておりますので、忌憚のないご意見をいただければと思います。

【宮川委員長】

ありがとうございます。ただいま補足いただきましたが、これを踏まえて、これから意見交換ということで、皆さんにとりあえず思うところを述べていただければと思います。

今日は最初ということで全員に通り意見を述べていただきたいと思います。時間も限られておりますので 2、3 分目処でお願いしたいのですが、まず、これだけは言わしてくれという方はいますか

【平林委員】

能登町で能登牛を生産しております能登牧場の平林と申します。本日はよろしくお願いたします。

先だってこの資料をいただいたときに、デジタル技術の進展や本県農業農村の現状、この三つの議論の内容というのを示されたのですが、順番として僕が一番先に考えたのが一番下の、その他新たな農業ビジョンを検討していくにあたりどのような視点が必要か、ここからがスタートだと思っています。

いろいろご説明いただいたところ、質問をひっくり返すようで申し訳ないのですが、この計画は、生産者がやったら儲かるんですか。まずそこからがスタートだと思っていて、生産してから高く売れるわけじゃないですよ。売れるものを作るとか、高く売れるようにする、そういった収益の獲得というところからスタートしていかないと、情勢変化がどのように考えられるか、これからの課題がどうかという話が全然成り立たないというか、何の話をしたらいいのか全然分からない状況だと思います。

この地震・被災を受けて、能登 2 市 2 町は甚大な被害を受けました。地震発生直後に比べればその生産者が、これから生産を続けていこうという人たちが今いるのだと思います。そして、今、我々生産者が直面しているのが、事業を継続するのだけれど、壊れた生産施設や機械などを借り入れて、それを事業活動してお金を返済していかなければいけない。これから 3 年から 5 年、この 3 年から 5 年というのは返済の猶予期間にあたるのですが、この 3 年から 5 年の間にどのように収益を獲得していくのか、その収益を獲得するためにはどういった方針・方策があるのかということをもまず議論していただかないと、この中長期的な話は、絵に描いた餅と言ったらいいのでしょうか？中長期的な戦略に繋がっていかない。

長くなってしまうのですが、加えて言うのであれば、奥能登というのは地震の被害を受けて壊滅的な状況にあります。これから復興再生に、進んでいかなければいけません。そのときに初めて、この環境負荷低減の推進であるとか、ビジョンの取り組みとか課題というものが出てくると思います。

例えば能登牛の話をさせていただければ、場所があれば、さらにその堆肥を有効に活用す

ることができれば、まだまだ能登牛は増やすことができます。そのためには堆肥の有効活用をする、その有効活用というのが環境負荷低減にも資することにもなります。輪島の門前の方で知り合いがいるのですが、米作りで新たな取り組みをしています。それは水田ではなく、ちょっと僕もよくわかっていないのですが、直接地面に撒いて、畑作で米を生産するというようなやり方をやっています。そうしたところに堆肥というのは有効に利用できるかと思えますし、作っている人に話を聞いたら、割と直播は生産が楽だと聞きます。そのためにはスマート農業は必要だという話をするのですが、これは僕も彼に同意したのですが、奥能登地域はスマート農業に適さないというか、生活されてる方はこの中でどれぐらいいらっしゃるかは存じ上げないのですが、電波の状況がすごく悪いです。スマート農業をやる以前の問題なので、そこはちょっと考えていただきたいと思います。スマート農業を推進するのは良いのですが、そもそも僕たちできませんっていう。例えば能登牧場であれば、通信速度が2Mbps、はっきり言って、クソ回線なんですけど。話がそれてしまったのですが、そういった新しい農業の取り組みであったり、環境負荷低減に使える堆肥の利用であったり、新しい農業のやり方を進めていきたい、それが能登の一つのうねりとなって復興へ繋がっていけばいいなと。それがストーリーになって、それが高く売れるようになればいいなと思えますし、最初に浅野副知事がおっしゃられていましたが、海外に売るときに環境負荷低減ということが、重要視されていると。そういった環境負荷低減に資するやり方を進められればいいと思えますし、畜産の立場から言えば、堆肥を有効に利用するためにも牛の糞尿を堆肥化しなければいけないのですが、その堆肥化にはとてつもないコストがかかります。しかも、収益性がとても低いものになります。そういったところへの支援というか、何かうまい半島対策事業のようなものの拡充であるとか、一つの生産者が経営するのではなくて、いろんな生産者が集まって、経営するというのもやっていければ良いのではないかと思いますし、はっきり言えば、国とか地方自治体を作ってくれないかとも思います。

【宮川委員長】

ありがとうございます。これは今後の検討材料として入れていく視点であったということで、記録をしていただければと思いますが、要するに儲かるかどうかというところを、まず大事にしなければいけないというご意見だったと思います。刺激を与えていただきましたので、これに関連するご意見も出てくるかと思えます。

もし今のお話を聞いて、私もそう思うとか、こうではないかというようなご意見がありましたらお願いします。特になければ今日の名簿のあいうえお順で、順にご意見をいただきたいと思います。オンラインの方には、一通りこの席におられる方の意見を述べていただいた後に、ご意見をお伺いしようと思しますので、あいうえお順では秋山さんが一番ですけども、ここでは梅本さんからご意見をお願いいたします。

【梅本委員】

私は農研機構で農業経営に関する研究と、それからスマート農業の推進をしてきた立場から、提示いただきました論点に沿って3点コメントしたいと思います。

第1は、農業に影響を与える情勢の変化ということですが、私は今後、労働力不足はより深刻化して、農業経営にとっては人材確保が最重要課題になると思います。少子高齢化のもとで、社会の家族経営を中心とする農業生産、これだけでは困難になりつつあって、雇用型の法人経営に期待がかかってきております。ただ、労働力不足というのは全産業に共通する問題でありまして、産業と同等以上の就業条件を整えていかないと、若い方に来てもらえません。このような問題意識から、農林水産省の経営局では現在、農業の労働環境改善に

向けた政策のあり方に関する検討会を開催しておりまして、私も委員として参加をしているのですが、今後はこの経営継承、事業継承、あるいは人材の確保育成といった取り組みを一層強化していく必要があると考えます。

第2は今後の課題に関するコメントです。このスマート農業の活用が重要になってくるといことはいうまでもありません。ただその場合にスマート農業というと、どうしてもスマート農機による省力化あるいは省人化に目が行きがちです。しかし、私はスマート農業は、先端技術、それからデータの活用、さらに生産方式の革新、この3つを同時に進めていくことが重要であると考えています。スマート農業を機械の投資問題として捉えるのではなくて、様々なデータを活用して精緻な栽培管理、土壌管理あるいは収量管理を行って、収量や品質を高めていくこと、またそれと並行して、特に圃場の面的集積といった圃場条件の改善や、新しい品種栽培方法の導入を進めていく、これが真の経営改善に繋がっていくと考えます。

最後、ビジョン検討にあたっての視点についてです。政府の食料・農業・農村基本計画もそうなのですが、計画を立てるときには、どうしても新たな情勢への対応に重点が置かれがちです。ただ、基本計画で言えば、食料自給率の向上など長年にわたって追求されながらも、毎回達成されないまま経過しているものもあります。目標なので、達成できない場合があってもいいわけですが、問題はそれが達成できなかった要因が何なのかを検証されないまま、半世紀近くも推移してきているということです。これでは計画としての実効性を持ちません。当初の目標が達成できなかった要因がどこにあるのか、どこを改善する必要があるのかを検討しながら、新たな計画作成を行うというスタンスが必要ではないかと考えています。以上です。

【宮川委員長】

ありがとうございます。労働力不足を解決するという問題も先ほども言ったように、まずは儲かる農業をしていくということが非常に大事なんだということで、繋がる話かと思いました。

【大矢場委員】

佃食品の大矢場と申します。よろしくお願いします。

私は、農業に関しては全く知識がないのですが、食品会社で商品開発をやっておりまして、石川県産農畜産物の中で食品加工の方にどのぐらい回ってるのかというのが知りたかったのと、量は確保できているのか、というのが気になります。

現在、能登牛を使用した商品開発を進めているのですが、試作段階ですが、なかなか能登牛が手に入らなくて、時間が経っているという現状にあります。加工食品は加工するのにどうしても手間暇がかかってしまって、コストが上がってしまいます。少しでも安価な原料を仕入れたいので、規格外品などが確保できるかとか、また、加工されたものを仕入れたいので、野菜だと顆粒とかペースト化したものを冷凍などで長期保存できれば、なお嬉しいと思います。

以前、加賀野菜を使った商品開発をやっていたのですが、意外と加賀野菜が県外の人には知られてなくて、販売がとても難しかったです。そのため県外の人に石川県産農産物の良さを知っていただくことが大切だと思っています。でも、コロナ禍以降、お土産を親戚や近所の方に配るということが、なくなってきておりまして、自分のお土産を買うという方が今多くなっています。本当に美味しいものを買うことが増えています。石川県は観光客が今多いと思いますので、県内の飲食店やホテルの朝食ビュッフェなどで、県産のものを多く使ってもらって、石川県の食材の何々を使った料理が美味しかったから何々を買ってみたいとか、

石川県産の何とかを使った料理が美味しかったからお土産を買ってみたいということがあるとやはりいいなと思います。石川県と生産者の方、飲食店の方、加工食品会社の方が協力して、石川県産の食材をPRしていくことが大切だと思います。

また、石川県産の食材の機能性、味以外で作っているところの情報などもあればいいなと思いますので、県の農業試験場や工業試験場、県立大の方の協力も必要になってくると思います。

【宮川委員長】

ありがとうございました。農業生産そのものに加えて、加工とか食品の流通も、計画としてしっかりと取り組んでいこうというご提案だと思いました。

【河二委員】

石川県農業青年グループ連絡協議会の会長をやっております河二と申します。石川県農業青年グループとは、基本 35 歳以下のメンバーで作られているグループなのですが、現在人口減少もありまして、グループ員数は年々減っている状況です。今年に関しては、珠洲地区がもう若手の農業青年がいないということで、輪島地区と合併という動きになっています。なぜこうなるのか僕なりに考えているのですが、一番は若手の皆さんが農業に対して魅力を感じていない、儲からないというイメージが強いかなと。これが一番だと思っています。

全国の農業青年グループというのも存在していて、5 年前から石川県の竹本さんを中心に話を進めてきて、「農業をなりたい職業 No.1 に」という目標を掲げています。現在もこの目標を掲げているのですが、なかなか動きが鈍いと感じています。先ほど委員からもありましたが、この目標値がある中で、これを達成すれば、農家がやりたいと思うようなビジョンにしないといけないなと思います。これだけ色々と書いてありますが、これを見てどれだけの人が農業をやりたいのかなと思うと、ちょっと疑問に残る点が僕の中にあります。

僕も金沢市でサツマイモとスイカを作っているのですが、コストはもう年々、正直爆上がりしていて、本当にきつい状況です。平林さんが言ったみたいに耕畜連携というの、今まではあまり話には上がってきかなかった、僕の耳にはなかなか届いていなかったのですが、こういったものも進めていくのも大事だと思います。

今回のこのビジョンを作る上で、今の高校生、大学生、若手メンバーが、これなら石川県の農業をやってみようという形に、ゴールはそういう形になるような委員会にしていけたらいいなと思っています。

【宮川委員長】

ありがとうございます。出生数も 70 万人を切ったということで、若手にどれだけ農業に関心を持ってもらえるかというのは、教育をする立場としても非常に重要だと思います。生産者間のネットワーク作りはもっとあってもいいのではないかとご意見もあったかと思います。

【新谷委員】

農業総合支援機構の新谷と申します。農業分野の人材育成、あるいは農地の集積、販路拡大等の経営支援などを行っている団体です。私からは、担い手の確保に関して、一言発言いたします。

説明の冒頭、担い手の減少高齢化が進んでいるという説明があったと思います。おそらく今は、平均年齢で言うと、70 歳近くまで上がっているのではないかと思います。今回のビジ

ョンは、計画期間が7年間と聞きました。7年後を想定すると、現在の担い手の方のかなりの方が健康寿命、今男性で73歳くらい、女性で75歳くらい、かなりの方が健康寿命を超えてしまう局面を次回のビジョンの中では、迎えざるをえない。現在の担い手の戦力のかなりの部分はもうリタイアしてしまうという前提でいきますと、そのあとの担い手の確保というものは非常に重要になってくると思います。

様々な課題があるのですが、先ほど話に出ました、いわゆる儲かる農業、経済的に持続が可能で、若手の方が結婚や出産に関しても安心してできる、そういう職業にならないと、なかなかその穴を埋めるのは難しいのではないかと思います。

【宮川委員長】

ありがとうございます。どんどん人が減っているというのは、長い間言われていますが、あんまり改善されてこないというのは、非常に難しい問題なのだろうと思います。

【末廣委員】

皆様こんにちは、ジェトロという海外との貿易を振興している、経済産業省の外郭団体に属しております。金沢には60年以上も昔から拠点を構えて皆さんの支援をさせていただいております。

ジェトロという立場から、輸出振興のところでお話を求められていると思っております。いろいろな企業と、海外のバイヤーをおつなぎする中で出てくる課題からお話をさせていただきます。

特に多いものとして、これまでの取組みの中にも台湾向けに振興しているものがありましたが、残留農薬問題。日本の基準は海外の基準に比べると少し緩い、海外の方がかなり厳しいものになっていることが多くございます。そのため、輸出に際しては海外の基準に照らし合わせた農薬の使用が、非常に重要になってまいります。

あともう一つ出てくるものとしては、石川県はいろいろなものが北限だったり南限だったりして、品種的にはいろんなものが提供できますが、他方で、バイヤーからすると、こういう品質のものを何トン欲しいと言われると、そんなには出せませんということで、供給力に結構問題が出ていると感じるところでございます。その意味ではいかに一定の物量を安定的に供給できる体制や貯蔵システムを構築するかがポイントになります。

農水省でも新しい食料・農業・農村基本計画の中で「海外から稼ぐ力」をもっと強化すべきだと指摘しております。海外の認証を取っているかがまず確認されますし、欧州向けに水産品を出そうとすると、漁船から一連でいろいろと衛生に対する管理をしないといけません。以前に例えば、輪島港を新しくしようという中で、再建する段階からEU向けのHACCP対応した港にしてはどうかというお話をさせていただいたことがあります。今は港以前の問題として、漁船をどうするかそっちの方にお金がかかるんだという指摘がございました。やはりそのフェーズによってどこにお金がかけるのかというのが出てくると思います。

農薬の使い方にしても、使用量が変わればやはりコストがかかります。コストをかけて作ったときに、ちゃんと買ってくれるのかと。やることについてはわかるけど、コストをかけたことで高いものになって買ってもらえなかったらどうするのかというところも生産者の方々から言われることがあります。

ジェトロとしては、そうしないと海外には出せませんよという話になるのですが、先ほど平林さんからもありましたように、生産者からすると、別のやり方でコストをかけた以上、やはりそこに対して買い取ってもらえるセーフティネットというものがあればこそ安心してそこに足を踏み込んでいけるというお話もございました。そのため、どういうターゲット

国に対してどういったものを売っていくのか、高級品を狙うというものもありますし、中間層を狙うというものもあります。戦略もなく、のべつまくなく作って出していくのが一番大変であって、かつ成果が上がらない。しっかりと、どこの国にはどういった商材でどのように攻めていくかという戦略を立てて進めることが重要です。

あとは我々でバイヤーに商品をおつなぎする中で一番言われることですが、バイヤーは買い付けたあとに自分の顧客に売らないといけないので、この商品を現地で売るときに何を訴求すると、「確かにいいね」って言って高い金を出して買ってくれるのか、ストーリー、良い点をしっかりと貴方から買い付ける俺に伝えてくれということをバイヤーからもよく言われます。

そうした意味では、何を強みとして自分たちが出していくんだ、というところをきっちりと呼びかける支援体制の環境整備をしっかりとやっていくのが大切だと思っています。

ジェトロは、国の機関ですので、いろいろな KPI をもとに県と一緒にようなことをやっています。ロジックモデルを立てるときに、これが達成したということを言いがちですが、何が当初の想定と違って駄目だったのか、何をもっと確認したうえで進めればもっと達成できるのか、そうしたところにもっと注力をして、反省点を出しなさいということを管理当局からよく言われます。達成するのは良いことなのですが、達成しなかったときの、なぜしなかったか、そこをしっかりと見えるようなビジョンがとても大切だと思っています。

【宮川委員長】

ありがとうございます。生産現場のところに注意が向きがちだけど、売るときにも考えなければいけないことがある、というご指摘だったと思います。

【中西委員（代理：中村氏）】

JA グループ全農いしかわの中村と申します。県本部長の中西が本日出張のため、私が代理で出席させていただいております。

JA グループということで農業の生産維持が非常に大きな課題となっておりまして、そうした中で、本ビジョンを作るにあたりまして、いろいろ検討していただきたい点として3つほどご意見を申し上げたいと思います。

1つ目は共同乾燥施設を農協で持っているのですが、これは均一な品質のものを大量にロットを仕上げるという意味では非常に実需からもニーズがあるものでございます。そうしたものが老朽化で非常に傷んできており、共同乾燥施設に対する支援等の検討をお願いしたいと思います。

それと既存の産地については先ほどから出てきております、高齢化や農業者の減少などの問題がどこの産地でも発生しております。そうした中で新しい品目や、新しい人への助成や応援は当然していただきたいところですが、既存のところでも何とか将来的にもやっていこうという産地もたくさんありますので、そうしたところへの働きかけなどができればと考えております。

もう一点、最後は新たな品種や育種でございまして、ご存知の通り暑い夏が続く中、米の品質が上がってこないという問題もありますので、そうした研究などにも尽力いただければと考えております。

【宮川委員長】

ありがとうございます。新しい環境でいろんな条件が変わっている中で、新しい品種の育種をしっかりとやってほしいというのは、大学などの教育研究サイドもお尻を叩かれたのか

なと思って聞いておりました。

【西委員】

皆様こんにちは。JA 石川県中央会専務をしております、西といいます。中央会は県下 JA の経営や営農面での指導を行いながら、組織の代表や県域の連携を図りながら取り組んでいる団体でございます

JA グループ石川全体として 3 年に 1 回、中期の計画で、基本戦略というのを作っております。今年は 1 年目で、その中の一つのテーマ、当然農業がございまして、将来を切り拓く持続可能な農業の実現というテーマで取組項目を掲げているところです。持続可能とはこれからそうですし、将来的には消費者に石川県の農産物を安全安心に提供していくことが目的です。そのためには、冒頭のお話、あるいは皆さんからも話があった通り、農家が経営できる、つまり儲かることが必要だというのはその中の大きな項目であります。

あわせて生産者が安定して生産できる政策支援というのも当然必要になってきます。特に儲かる農業を行うことで、担い手をいかに育成していくかというのが大きな課題となっており、JA グループとしても新規就農の取り組み、それから集落営農あるいは法人化の取り組みで、生産する担い手を維持、確保していくということを掲げております。その一方で、生産していく農家としては栽培指導もそうですが、経営面において経営が持続できる方向での指導も重要になってきていると思います。当然 JA グループとしても営農指導員あるいは TAC という形で農家に出向く体制も作っていますが、県行政においてもこの営農指導の体制、普及の体制も強化していただければ良いと思っています。

また近年、米の価格が非常に高騰していて話題になっていますが、我々もそれが決して本望ではなく、安定して消費者に買っていただけるのが我々の本望でございます。消費者に対しても、この石川県農産物の消費拡大についての理解を図る、そういった取り組みを県の行政やこのビジョンの中にも盛り込んでいただければ良いのかなと思っております。

あわせて、農業生産を持続的に行うには当初のビジョンにもあった通り、大規模化ということで、我々も集落営農とか法人化を進めてきていますが、ここでの問題というのは、構成員の年齢的なこともありますし、あるいは経営的な面で、その大規模化した法人や集落の経営が立ち行かなくなった場合に、それを受けとめる受け皿があるのかというのが、課題になってくると思っています。逆に考えれば、そうした法人や集落営農が維持できるためには、一定程度儲かるというか、経営が再生産、維持できる仕組みが必要かなと考えています。

皆さんから話題にあった通り、この基本戦略の中には能登の復興ということで、後ほど地元の組合長からお話があるかと思いますが、人口流出、それから生産基盤が落ちているというところも、このビジョンの中に盛り込んでいっていければ良いかと考えております。

【宮川委員長】

ありがとうございます。様々な課題があるということですが、大規模化というのもどんどん進めれば良いというわけではなく、リスクもあるということも忘れないで欲しい、それに対する支援、サポートもしてほしいというところが御指摘だったかと思います。

【原委員】

羽咋で土地利用型農業をやっています、有限会社フロンティアはらの原です。よろしくお願ひします。

自分はスマート農業の観点から、お話をさせていただきたいと思います。今、農業従事者数が激減していく中で、どうやって少ない人数でどれだけの面積をやっているかという、労

働生産性をどう上げていくか、ということに着目していて、そんな中でスマート農業がその一端を担ってくれると思っています。スマート農業を生かすも殺すもやはり環境は非常に大事なので、その環境を整備するということを入れていただきたい。もう一点は、スマート農業も関係するのですが、この事業を、例えば息子、第三者などにどのように継承を繋ぐかが、非常に大事になってくると思うので、その継承する手段や方法を、今のビジョンに入れていただきたいと思います。

例えば、自分の息子が、親のやっていることをやりたいと思える、こういう農業をやりたいと思っています。なかなか難しいのですが。例えば、家業を継ぎたい、農業を継ぎたいと本当に思える農業の実現化に向けて、やっていただきたいと思います。

【宮川委員長】

ありがとうございます。スマート農業も現場の状況やニーズをしっかりとふまえた提案をしていってほしいということかと思いました。

【平委員】

能登町でブルーベリー農家をしています、ひらみゆき農園の平といいます。

昨年の地震を受けてうちの畑も大きく崩れたところがあって、復旧はまだまだかかる状態です。今は8割から9割の畑を作れている状況なのですが、去年1年続けてみて、応援購入や、外部からの、地震を受けて、すごく反応がたくさんあり、去年1年は売り上げとしては、大きく伸びました。ただこれは1年ぐらいいきかたないだろうなと思いながらやっていて、今1年半経って、やはり如実にそういうのがなくなっていると感じています。さらに今後も、そういう応援購入などの地震に対しての反応は薄れていくのは見えていますが、ただ、新たに繋がった販路がいくつか、今後も継続してやっていけると思うところがあるので、そういうところを拡大していきたいと思っています。

生産に関してもですが、人手不足はすごく感じています。また、需要の高まりに対して、原材料が少ない、原材料が足りないところで、人手があれば畑は増やせるのかもしれないけど、それに対して人手を雇えるほどの収益がない中で、何に取り組めばいいのかという課題もあります。

能登町はブルーベリー産地として40年ぐらやっているのですが、全体的に平均70歳というのと同じ構図で、能登町も98%が70代ぐらいになっているので、今後絶対空いてくる畑が出てくる。でも、ブルーベリーの産地として、特産品として続けなければ、今後は1人で続けていくのは難しいと感じています。どうしても能登町の特産品、産地としてブルーベリーを守っていききたいと、私個人のブルーベリーの話でしたが。そのときにスマート農業もすごく大事になるのではないかと感じています。能登町独自でスマート農業の推進という取り組みもありますが、これぐらいの補助だったらちょっと手を出せないなというのが、金額だったり、補助率だったり。なので、みんながちょっとずつ使うのではなく、集約して、ここはすごいスマート農業の先進地、みたいな取り組みができれば、県として特色あるものの一つとして、スマート農業があっても良いと感じました。

【宮川委員長】

ありがとうございます。石川がニッチとしてどう頑張っていくかというところ、生産、販売に関しての特徴を踏まえてやっていくべきだろうというご意見かと思いました。

【藤田委員】

JA のとの藤田でございます。まず先般の地震、そして水害に対して、本日ご出席の皆さん、関係者の皆さんからたくさんのご支援をいただきました、感謝申し上げます。また引き続きご支援をいただきますようよろしくお願いいたします。

先ほど中央会の西専務からお話をいただきましたが、能登の復旧復興については、まだこれから引き続き皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思っております。自分が農業の視点で考える能登の復興については、環境配慮という視点が一番大事だと思います。それは職員時代からいろいろと農産物の生産に関わった人間として、環境配慮を売りにした方が一番良いと思っております。先ほどジェトロからもお話がありましたように、輸出、貿易を行う点からそうすし、買う側の視点、売る側の視点から考えても、買って、家族に子供たちに食べてもらう、料理をするのは女性でございますので、女性の視点から、安全安心な農産物を生産することが非常に大事だと思います。そんな意味で、買う側の視点そして売る側の視点から考えた産地形成が大事なのかと。

平林さん等からもお話がありましたとおり、儲かる産業、これが若い人たちが農業に参入していける、産業としての視点として、儲かる農業にしないといけないと思っております。

そして環境への取り組みというのは、能登半島は GIAHS、世界農業遺産に認定された地域ですので、さらにそれを進めるのは一つのキーワードかと思っております。

また、生産と販売は車の両輪ですので、生産の戦略、販売の戦略というのが非常に大事なのかと。石川県の耕種面積、例えば米の生産量等含めても、全国で非常に少ない産地です。全国で 734 万 5 千 t の米が生産されています。1 年間国民の皆さんが食べる量は今 60 キロをきっていますので、計算上 1 人当たり年間 50 キロと計算すると約 1 億 4700 万人の米が生産されています。かたや石川県はどうかというと、22 位とか 23 位を行ったり来たりしています。それが 11 万 6000 トン、約 232 万人分、50 キロにすると 235 万人分、たぶん石川県の人口の倍の生産量だと思います。

野菜や、畜産もそうですが、ニッチな産地としての取り組みが非常に大事だと思っております。先ほど申したように、買う側の視点、売る側の視点、そして作る側の視点、販売と生産は車の両輪だと思っております。

【宮川委員長】

ありがとうございます。石川がニッチとしてどう頑張っていくかというところ、生産、販売に関しての特徴を踏まえてやっていくべきだというご意見かと思いました。

【前寺委員】

石川県土地改良事業団体連合会の前寺と申します、よろしくお願いいたします。私の職場は名前の通り、土地改良事業を行っており、そこを後押しする組織でございます。そういう観点でお話をさせていただきたいと思います。

農業生産する上では農地がしっかりと整備されていないと、営農できない。また、しっかりと用水がいかないと当然作物が生育しない、そういうところをしっかりと下支えするものでございます。私ども昔から農業生産基盤の整備ということで、農地の大規模化等々にご協力をさせていただいています。あと水路の整備、また排水が利かないところについては排水ポンプの計画を立てて、要は汎用化できるような農地にする、そのようなことをご協力させていただいています。

「食料・農業・農村基本法」で、私どもの仕事は、農業を支える 1 丁目 1 番地だろうという思いでおります。今までは整備をしていくということが大前提で動いていましたが、新たな基本法では、そこで作られた施設を、今度は保全をしっかりとやっていかなければいけない

ということが位置づけられました。

これは何かといいますと、やはり作ってある程度年月が経つと、用水路にしても、だんだんと老朽化していくという話もあります。また、水不足の件もあります。そういうところ今后は作ったものに対して保全をしっかりやっていければ、持続的な農業が発展していくという発想点で、現段階、全国的にも動いているという状況でございます。

先ほどからいろいろとお話もありますが、やはり水がなければ農業はできない、これは本当にそう思います。ご飯茶碗一杯という話が最近色々あります。ご飯茶碗一杯いくらだという話を私はしません。ご飯茶碗一杯が大体 150g らしいです、それにかかる白米というのが大体 65g、それを炊くと 150g になるという話らしいです。この 65g の米を作るのに、用水がどれだけ必要かという、そういう観点があり今までないので、お話をさせていただきます。米を作るときには代かきをしたり、水を使う、生育途中に水を与えていく。最終的に 65g、ご飯一杯を作るのに水がどれだけいるかという計算した方がいます。ざっくり言うと 450L の水が必要です。450L をわかりやすく言うと一升瓶 250 本、それぐらいの水を与えないと米ができない。ということは、そこに農業用水がしっかりといかないと生産ができないという。そういう観点を少しお話させていただきたいと思います。

先ほど高温障害の話もございました。令和 5 年度に非常に高温になったということで私、たまたま新潟の上越の方に行く機会があり、話を聞いていると今年はもう駄目だという話がありました。高温だけどそこを冷やすための水が来ない、要は日照りの関係で用水が確保できないということで、当時新潟では、1 等米比率が、普通だったら 75、6%位らしいですが、そのときは 13.5 まで下がっています。やはり美味しい、良い米を作るためには、しっかりと用水が必要だと思っております。これからビジョンの中で検討されると思いますが、その中にいろんなキーワードが多分出てくると思います。

例えば、スマート農業など色々な項目が出てきますが、それを行う上では、その基盤となる農地はどのようにしたらいいかを考えていただいて、それをどう振興すれば、このビジョンを達成できるかということを、しっかりと農業基盤、土地改良も中に組み込みながら議論をしていただきたいというのが一点でございます。

もう一点、大規模農家ということで、だんだん農家数が減ってきております。やはり大規模農家が増えてきますと、営農はされますが、用水の管理とか、農道の管理が、なかなか集落の中でできない状態になってきており、以前は地域の農家が集まっていろんな作業をしてきましたが、それが徐々にできなくなる。今もそういう事態になっています。そうした中で、国の方では多面的機能支払いということで、地域の方々が集まって、非農家も集まりながら、用水の管理、泥上げをすとか、農道に砂利を埋めて通れるようにするという活動を行っています。これからますます大規模農家が増えてきたら、その人たちがしっかりと管理できるかということでございます。そういう意味でいうと、多面的機能支払で地域ぐるみのやり方をしっかりとサポートしないと、なかなかビジョンに描いた農業生産を叶えられないと思います。そういう点で、農村地域を、支えるやり方をどのように考えるかということを、検討していただきたいという思いです。

最後に一点でございます。石川県の圃場整備率がかなり上がってきました。加賀と能登で整備率の違いが若干あります。そうした中で加賀の方はかなり早い段階で整備されました。昭和 40 年ぐらいから、30 アール区画ということで加賀や小松、石川平野が整備されました。それからもうかれこれ 50 年という世界でございます。施設の老朽化もありますが、今後そこで若い後継者がいるのならば、スマート農業を推進していく上では、今後は 1 ヘクタール規模の大区画または 2 ヘクタールぐらいの規模にして、スマート農業ができるような再整備をしなくてはいけない時期にもう来ているのではないかと思います。また未整備のところは、

地域状況を見据えてしっかり整備しなければいけないのですが、再整備ということも視野に入れながら、ビジョンの中に入れていただくことが大切だと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

【宮川委員長】

ありがとうございます。日本中あちこちでインフラの老朽化によるトラブルがおこっていますが、ライフラインだけでなく、農業の方にも大きな問題があるというご指摘だと思います。

【門間委員】

東京農大の門間と申します。私の方からいくつかコメントさせていただきます。

一つは、行政機関が作るビジョンは、総花的に出さざるを得ないので、何となくインパクトがないという問題点があります。これから 10 年後のビジョンを作るわけですから、石川農業の 10 年後の目指すべき方向、イノベーションの方向を、一言で言い表して、県民や農家の皆さんの心に残る、そういうビジョンのキャッチフレーズあるいはキャッチコピーみたいなものを作る必要があると感じました。

それから 2 点目ですが、委員の皆さんから既に意見が出ていますが、担い手が減少する、高齢化が進むという点に関しては、皆さんが思っているよりももっと劇的なスピードで減少すると私は思っています。私が予測した結果では、将来の水田作農家は現在の大体 10 分の 1 ぐらいになることを示しています。その場合、どのように農業を持続するのかが非常に大切になります。様々な担い手を育成しないと駄目だと思います。大規模農業経営や大規模法人を作れば大丈夫だろうという意見がありますが、法人の皆さんの話を聞くと、もう農地を受けられない、自分たちがもしこれ以上農地を受けたら経営が破綻し、収益が得られないというような意見も聞きます。

そうした中で多様な担い手の育成にあたっては、第三者継承あるいは外国人の労働力の有効活用が必要になります。先日、農業労災学会のワークショップに参加しましたが、臨時の研修生のような労働力から、日本に定住して家族を連れてきて、働きたいという希望を持った外国人が多くいます。そのための法的整備も厚労省を中心にやっています。今後、定住意向を持った外国人労働力をどのように受け入れていくかということも非常に重要な課題になると思います。

私は岩手の盛岡に住んでいますが、岩手では地域おこし協力隊の人たちがいろんな場面で活躍しています。現在の定住化率が 6 割前後であり、新たな地域ビジネスの担い手として重要な役割を担っています。

また、最近活躍している若い農家さんを見ると、30 代で経営継承や新規就農し、新たな発想でビジネスにチャレンジしています。石川県としても、若いときに経営継承を進めていくという政策を重要な政策の柱に据えることが重要です。

石川県としてのブランド作りも重要ですが、農家ブランドの構築も同時に支援する取り組みも重要です。会社型の経営では、国内だけではなく海外も含めてどのように商品売っていくかということで、価格設定からコスト管理、労務管理を含めてトータルに経営を展開し、農家独自のブランド構築を重視しています。こうした農家ブランドづくりを支援することが必要です。最近聞いた農家さんの話では、果樹の耕作放棄地を全国的に集めて、100 ヘクタール規模の果樹経営を目指しています。そのチャレンジの一つのポイントが集出荷施設の整備です。自ら集出荷施設を作って、自家生産したブドウと近隣の農家から集めたブドウを販売先に合わせて規格選別し、ブランド化して国内・海外に販売しています。こうした農家の

ブランドづくりをサポートできる政策が必要だと思います

それから3点目は能登の復興の問題です。地震と水害のダブルパンチでなかなか能登の復興が難しいということはありますが、復興は時間との勝負です。迅速な復興が急務です。石川県としては、能登で中山間地域の災害の復興モデルを創造して全国に発信するという姿勢が大切です。東日本大震災のときには津波被災地域は平坦地が多かったので、乾田直播等の革新的技術を積極的に導入して新しい農業の創造にチャレンジし、一定の成功を収めました。能登の場合は中山間地の復興ということになりますので、先ほど言ったような多様な担い手に能登で多様な農業にチャレンジできるような条件整備、さらにはスマート農業が中山間でも十分行えるような通信施設、圃場の整備を迅速に実施することが必要です。

また、水田だけでなく、施設型の農業、果樹、畜産、農産加工業等、トータルに地域振興が行えるシステム等についても、今後検討を進められればと思います。

【宮川委員長】

ありがとうございます。担い手の減少は予想よりずいぶん早いので、発想を大きく変える必要があるのではないかというご意見であったのかと思いました。

【安江委員】

計画情報研究所の安江と申します。当社は業界としては建設コンサルタントという業界になるのですが、その中でプランニングだけを行う会社として、主に自治体の上位計画やアクションプラン、あとは地域に入り込んで、まち作りの活動の支援や、それらを繋ぐ交通網のいろんなプランニングなどの事業化支援などを行っています。

今回議論していただきたい内容として3点ありますが、情勢変化としては皆さんおっしゃっている通りだと思っています。その中で付け加えるならば、私としては地球温暖化や自然災害などのリスクに対して、どのようにレジリエンスな形にしていくかという。これは県の職員の方が作付けの時期や品種の変更などいろんなところで汗をかいていらっしゃいますが、もう少しいろんな研究機関と連携をして、次に来る災害や環境変化に対して、もう少し中長期的な見通しみたいなものも持っていただくことも必要だと思います。

課題に関してですが、やはり皆さんおっしゃったように私も担い手の問題が一番深刻だと思っています。ただ一方で農業をしたいという人は結構いて、先ほどのデータでも120人、うち法人には60人という数字が出ていますが、基本的に新規参入が難しい業界ならではのハードルがあると思います。特に土地が紐づいていますので、その所有者と借地にするのか受け継ぐのか、あるいは集落の中でのコミュニケーションや共同作業の問題、そこで受け入れるかどうかみたいな話がかかなり時間を要したり、その集落によっても考え方が違っていたりするので、ただこの問題は結構待ったなしの状況です。例えば相続人がいても営農しない土地は、もう既に能登の方では、建築と一緒に田んぼと山付きで0円物件でネットにも出ている状況です。今この復興のタイミングで土地をどのように集約化していくのか、それと新規参入としてどのような型を作っていくのかというところが、割と早めに対応しないといけないのではないかという気がしています。一旦、借り受けというか土地を預かるような、官民が連携するような、会社なのか組織なのか、土地を預かりそこでマネジメントし、新たな新規参入の受入れ、特にINATOがおそらくそういう機能もされていると思うのですが、それが割と深刻化してくるのではないかという気がします。

県内を見ますとやはり小松や能美で短冊型のいろんな土地を、営農の普及指導員が丁寧に集約化をしたり、再配置をしたりというかたちでまとめているのも非常に素晴らしいと思うのですが、かなり時間もかかるし大変なことなので、そうした土地の集約化に対してのリー

ディングプロジェクト的なかたちで引き上げることを考えられればと思います。

これからの農業に関して、本当に個々を見ると、やはり1人でやっている方、家業でやっている方、集落での農業法人あるいは民間での農業法人、いろんな形があってスマート農業を進めますと言っても、やり方が本当に段階があると思っているので、そこを踏まえつつもいくつかのベクトルというのを示していく必要があるのではないかと思います。

一つは先ほど継ぎたい農業の実現とおっしゃっていましたが、結構象徴してると思います。成長産業としての農業という部分をもっともっと後押ししていくような、例えば法人化していくときも強化とか、頑張る法人を応援するとか、収益力を高めていく施策、そういう成長産業としての農業の支援が必要だと思います。

もう一つは、能登の状況を見ていますと、なんかもう本当に無理という感じもしていて、ただし保全が必要な農業もあると思います。例えば棚田や、その自然の環境や保全機能、景観ランドスケープのほか、文化祭礼です。そうした資源としての農業をきちんと能登で継承していくための保全としての農業です。

こちらは本当に価値付けをしていって、今は中山間地域の多面的直接支払制度などありますが、例えば宿泊税など、何らかの支援をしながら支えていくことが必要なんだと思います。

それにしても共同作業、先ほどもなかなか人がいないという話でしたが、もう割り切って、それは仕事としてどこかの会社に委託してしまうぐらいの、今そんな状況になってきているのではないかと思います。ここでやはり伸びしろがあると思ってるのが、ツーリズムとの連携です。能登は世界農業遺産ということもあるので、そういった共同作業に関してコモンズでどう管理していくかということに、その外部の関係人口を絡ませていくということも出てくるかと思います。

先ほど農家民宿が117軒あるということで、1万3000人ぐらいの方がお越しにいただいているということは、年間でいくと、111人が来て1軒当たりでいくと、大体2人か4人で訪れるとすると、25日と50日の稼働になります。これってすごいグラデーションあると思っていまして、平均で語るとその実像が浮かび上がってこないのですが、シナジーがちゃんと出ているのか、農家民宿で収入として見込みがあるのか、このあたりの内訳を知りたいと感じています。一方、農家民宿だけでなく、一棟貸しの貸別荘や、ゲストハウス、あるいは飲食加工との連携など、そういったところも農家民宿だけを見ているとなかなか見えてこないのですが、地域で見たときにそれらが有機的に連携しているという、そこでシナジーが発揮されていることが大変重要ですので、ここに能登のブランディングや、石川県全体のブランディングを掛け合わせていく必要があると感じています。

【宮川委員長】

ありがとうございます。盛りだくさんの内容だったと思いますが、特に私は新規参入のハードルをどうやって下げていくべきかというところのご指摘に、なるほどなと思いました。

【秋山委員】

農研機構の秋山と申します。私は温室効果ガスを専門とする研究者の立場から発言させていただきたいと思います。

石川県においては水田から発生するメタンの削減技術の実証試験に取り組んでいただいております。大変ありがとうございます。今回の資料の中でもカーボンクレジットの活用について触れていただいておりますが、Jクレジット制度で水田の中干し延長によるメタンの削減について、全国で面積が拡大しているところです。石川県の実施面積については公表資料などでは見当たらず、今回の資料でも数字がなかったので、実際の面積がわからないの

ですが、既に取り組んでらっしゃると思いますが、こういった制度の活動に向けての取り組みをお願いできればと思います。

【宮川委員長】

ありがとうございます。温暖化への対応というところを、もっと明確に入れていこうということだと思います。

【井村委員】

このような機会をいただきありがとうございます。私は、奥能登4市町、金沢市近郊4市町で有機農業を中心とした環境保全型農業を行っており、株式会社金沢大地を設立して、食品加工・販売をしております。

今回資料を見せていただきまして、大変良くまとめていただき、本当にわくわくするというのが印象です。石川の農産物はブランド力があり多様性があり、世界に誇る農業を実現できる地域だと認識しており、これから10年のビジョンをぜひポジティブに、前向きに作っていただけたらいいなと思っています。

3つの議論いただきたい内容をいただいていますので、ポイントだけお話しします。

まずスマート農業についてですが、農業者から見ますと、これはゴールではなく手段でありますので、費用対効果等をしっかり考えてやっていくのが大切なことかと思っています。

本県農業に影響を与える情勢変化ということですが、良い変化と悪い変化があると思います。良い変化については今、「食料・農業・農村基本法」の5か年計画ができて、国は農業に集中的な変革期ということで、農業が変わっていくこと、これは良い変化ですので、ぜひ国と呼応するような感じで、石川県のビジョンも作っていただければ良いです。さらに先般、ニュースでは2兆5000億円もの予算を投じる可能性もあるということですので、国としっかり呼応をして、やっていく事は良い変化に適応する事になります。

一方、悪い変化としては、先ほど農研機構の方もおっしゃいましたが、温暖化の中で、SSPシナリオというのを皆さんご存知かと思いますが、どんなシナリオになるかわかりませんが、私も30年農業をしていて、とても速いスピードで環境が変わってきていると感じております。この環境変化の中で10年の計画を作るには、適用技術、適地適作の実践、10年後20年後に石川県で例えば畜産ができるのか、あるいは作物として有力な作物は何なのか、このような視点から考えることが大事だと思います。

それとマーケティングの話ですが、石川県は加賀・能登・金沢という大きな地域ブランドを持っております。石川というくくりで考えるビジョンではありますが、ぜひ、加賀・能登・金沢、この3つのブランドを意識して戦略を立てていただければ良いと思います。例えば能登豚、これは石川県中どこで作っても能登豚として売れるわけですし、加賀野菜のような有力なブランドも有ります。また、私が農産物を扱っていて一番強いと感じるブランドは能登ブランドだと感じております。能登の復興を考えるとやはり能登というブランドで、農作物をどう発信していくかこれはすごくヒントになると思っています。

最後の新たな農業ビジョンを検討していくにあたってどのような視点が必要かということですが、国が今回、食料・農業・農村基本法の基本計画の中でKPIを設けていて、PDCAサイクルを回していくということなので、石川県も、そこをしっかりと見ながら、石川県独自のKPIを作って、PDCAサイクルを回していくことも大事だと思います。

あとこのビジョンを作るにあたって、ぜひ野心的な目標を作っていただいて、それを達成するために、バックキャストिंगの思考を使ってやっていくのが、私は時代に合っていると思います。10年の積み上げという考え方では、達成できないものがたくさんあると思い

ます。例えば能登の復興においても、大きな野心的な目標、10年後の野心的な目標を作って、それを達成するには何を積み上げていくのか、何をしなければいけないのか、そういった思考でこのビジョンを作れたら良いと思っております。

最後になりますが石川県は多様性があり、インバウンド、そしてアウトバウンドの可能性もあるポテンシャルの高い農業県だと私は思っておりますので、ぜひ皆さんの知見を集めて、良いビジョン作りができればと思います。

【数馬委員】

数馬酒造という酒蔵を経営しております数馬嘉一郎と申します。昨今の酒米の高騰に伴って多大なるご支援をいただいております、ありがとうございます。私は酒蔵ですので農産物を仕入れさせていただいているという立場から、こういった動きが広がればいいのではないかとという視点で3点お伝えできればと思います。

まず1点目は、我々地元の企業はまずは地元の農産物を積極的に活用すること、そしてなおかつ、その仕入れ農産物がどのような商品になって、どのような形になって、お客様にお届けする状態になっているかをしっかりと明確にして、農家さんに共有させていただくことが大事だと思っています。今後ますます農家さんと一緒に仕入れ業者である我々も方向性やビジョンを共有してともに取り組むことが大事だと考えていますので、まずは農家さんにこういったものになっているかをきちんと報告できる状態にしておくことが大事かなと。契約農家さんから、うちは全て能登産かつ1商品1農家さんとしているので、自社のお米がどのお酒になっているかがわかるので、社員のモチベーションにも繋がっているという声もいただきますし、また販売面においても県外それから海外市場で販売するときに、地域性の高い商品、それから環境負荷へ配慮した商品や取り組みが非常に高く評価いただいておりますので、そういった面も我々だけでなく農家さんと一緒になってやっていくことが大事かと思っています。

2点目ですが、ものづくりの生産活動によって生じた副産物、こちらも産業連携などによって循環させることが大事になってくるかと。中には廃棄してしまったり、安価で流通させてしまったりしているような資源もあるかと思いますが、そういったものが異業種から見たら実はコスト削減の一助になったり、付加価値の向上に繋がったりするような資源にもなり得ると思いますので、しっかりと自然の恵みを活用させていただいているからこそ、できる限り最後まで有効活用してやっていくことが、これも環境負荷削減の一つの取り組みではないかと思っていますので、こうした動きが大事だと思っています。

3つ目、最後ですけれども、農家さんはこれから新しい技術、農法へ挑戦されることが増えていくと思っています。そのときに仕入れ業者である我々もそういったことに理解をして、ともにリスクを取って、少しでも農家さんが挑戦しやすいような関係性を作っていくことが非常に大事だと思っています。私は農家さんのなりわいは農産物を栽培していただいているだけではなくて、地域の景観を守ってくださっていると思っていますので、引き続き我々としてもできる限りのご協力ができればと考えております。

【吉田委員】

私はいしかわ農業振興協議会で現会長をしております、小松で農業を営んでいる有限会社吉田農園の吉田と申します。

我々いしかわ農業振興協議会という組織は、現行3500人という会員を抱えているのですが、農業者数の減少に伴って会員数が徐々に減っているというのが現状だと思います。その

中でこのビジョンで持続可能な農業ということがよく言われているわけですが、持続可能にするには一体何が大事なのだと。大事なことはたくさんあるかと思いますが、やはりそこに従事している農業者が数いることが大事だと私は考えております。現行の農業者数がこれ以上減っては行けないと。地域の農村社会の存続や、先ほど言われたような用水の管理等を考えたときに、これ以上は絶対農業者は減っては行けない。これ以上農業者が減らない、むしろ農業者が増えていくようなこれからの農業ビジョンが作れるのであれば一番幸いだと思っています。これからのビジョンづくりにおいて、その点を重点的に私は意見していきたいと考えております。

【宮川委員長】

ありがとうございます。一通り委員のご意見をいただきまして、欠席されている委員のご意見もあるのですが、今日はせっかく知事にずっと聞いていただいておりますので、ここまでの意見を聞いて思われたことを何かコメントをいただけたらと思います。

【馳知事】

今日の会議を、本当に楽しみにしておりました。

実は昨夜から能登町に行きまして、今日の議論に関わる視察をしてまいりました。九十九湾の方に宿をとりまして、いろいろとお話を聞いて回ってきました。

今日のまずご意見を踏まえて、私も知事という立場で申し上げれば、やはり一言で言えば「価値観農政」です。価値観をしっかりと、稼ぐ力にしていかなければいけないし、これを伝える力にしていかなければいけないし、もう一つは、繋がる力にしていかなければいけないということを、改めて今日痛感をいたしました。その方向性で農政を進めると門間先生がおっしゃったように、やはり目標を明確にして、掛け合わせていくという方式でやっていくことは絶対必須だと思っています。同時に、当然毎年のように、データを取り、隣県や全国的にも比較をしながら、また顧客満足度をリサーチしながら、こうした検討会を常にやっていくということも必要なのだろうと思っています。そういう観点で、基本的に様々な分野の専門的なご意見を賜りましたが、お伺いして、こういう話聞きたいというのは、やはり消費者の立場のお声をもっと聞きたい、また生産者の中でも女性の立場の生産者の声を聞きたい。当然 JA さんが代表しているかもしれませんが、やっぱり小規模農家の声を聞かなければいけない。今現在、大規模化になってきていますし、法人化になってきてますし、それはやむを得ないというよりもそうせざるを得ない、我が国の農政の姿だと思いますが、そうは言いながらも、やはり生まれ育った地で生涯を通じて、あるいは新たな人材を獲得して、自分が長年関わって、生産者として誇りを持ってやっていく小規模というか、集落でもいいのですが、生産者の立場というかプライドというものを、満たしていく必要もあると思っています。そういう方々にも、今後はオブザーバーとして参加をしていただきながら、頑張っていきたいと思っています。

私も知事を拝命して3年ですが、3年前から毎年のように、首都圏また関西などで営業活動に参加させていただいております。手応えは正直感じます。やはりいいものは、少量であっても、価値観として受け入れてもらえる土壤がこんなにたくさんあるのだなと。なかなか急に、平林さん、生産頭数とか生産体制は伸ばせないですが、それではもう少し伸ばせるような余地を追いかけるのも大事なことで、それが政治の責任ではないかと思っています。

大阪のアンテナショップ HOKURIKU+ というところの令和5年の売り上げは590万円でした。ところが3県連携して、令和6年の売り上げは、HOKURIKU+ は1億9500万円です。北陸3県協力してやるとこんなに販路の開拓もできるし、お客さんも注目してくださるし、売

れるというのはもう目に見えてわかりました。

東京の八重洲いしかわテラスが、震災があったことで注目が集まったのだと思いますが、もう爆発的な売れ行きと注目度を集めています。それでは、それを次に繋げていく工夫をするのは、我々行政の責任ではないかと思って、今日皆様のご意見を伺っておりました。

また、トランプ関税という厄介な外敵もございますから、やはり猶予期間3ヶ月を過ぎて、またどうなっていくかという情報収集をしながら、末廣さん、国が持っているデータをいただきながら、まずできることということで、一応石川県も、新たな融資制度は作りましたが、そういうコミュニケーションを取りながら戦略を持ってやっていく必要があると今回改めて感じました。

そういう意味で今後オブザーバーにも入っていただきながらも、次回に向けて皆さん方が、こうしたらいいのではないかと、こういうネットワーク使ったらいいのではないかと、学術的に見てもこうではないかと、こういったことをまた教えていただき。とりまとめていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【宮川委員長】

いろんな意見が出て、それに対してもうちちょっと述べたいという方もたくさんおられると思いますが、残念ながら時間が押してまいりましたので、今日はこの辺でクローズにして、次回以降の意見交換に繋いでいただければと思います。

【浅野副知事】

一言加えますと、資料にも書いてありますように、今知事からもありましたように様々な方々のご意見、また他県の農業者の方々、いろんな方々にも入っていただいて行うワークショップというか、ワイワイガヤガヤ話す場面を何回もやりながら、この会をやっていきますので、いろんな声を、今日もいろいろお話があったように、また新たな声というのも、吸収できればと思っておりますので、次回もよろしくお願いいたします。

【宮川委員長】

ではこれで進行を事務局にお返ししたいと思います。どうもありがとうございました。

5. 閉会

【福井農林水産部次長】

宮川委員長そして委員の皆様には円滑な委員会の進行にご協力いただきました。ありがとうございます。

本日の皆様からの貴重なご意見を我々の方で咀嚼して、またワークショップの内容も踏まえて、次回の会議でビジョンの骨子案をお示しさせていただければと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

次回、第2回の委員会につきましては今年の10月頃に開催を予定しております。日程の調整につきましては改めて事務局からご案内をさせていただきますので、またよろしくお願い申し上げます。

以上をもちまして、第1回の検討委員会を終了いたします。委員の皆様におかれましては、本日はお忙しい中ご出席を賜りましてありがとうございました。

また今後ともよろしくお願い申し上げます。